

経営関連学会協議会ニューズレター

(Japan Federation of Management-related Academies)

No. 5 2014.9.30

【1】平成 25 年度の活動と平成 26 年度の活動目標

2014 年 3 月 25 日
副理事長 西田安慶

本協議会は、「構成学会間の効果的連携」と「学術研究や教育の重要性の社会への発信」を設立の目的としており、それを踏まえて次の活動を行った。

第一に、第 6 回シンポジウムを「経営学研究の国際発信力の強化！」というテーマで平成 25 年 6 月 2 日（日）、明治大学駿河台校舎で開催した。日本は研究の国際発信力が弱いと、多くの方が指摘している。そこで、本協議会は「経営学英文オンラインジャーナル」の創設を計画している。これは本協議会所属学会の会員の方々の論文を英文化し、ネットジャーナルで世界に発信しようとするものである。本シンポジウムにおいて、この企画の推進者・星野靖雄理事と研究の国際化に詳しい筑波大学の白田佳子教授のご講演ののち、パネルディスカッションを行った。

第二に、平成 25 年度講演会を 2014 年 3 月 9 日（日）、筑波大学東京キャンパス文京校舎において開催した。東海学園大学経営学部長、本協議会会計監事の友杉芳正教授により「グローバル時代における会計監査の重要性」というテーマで行われた。ご講演の最後に、会計学や監査論は現在手続論化ないし技術論化しているといっても過言ではないという点を指摘された。つまり、国際会計基準や国際監査基準がマニュアル化しているため、会計や監査がマニュアルの該当箇所へいかに早く到達するかに照準を合わせている結果として、会計基準や監査基準を対象とする学問が瑣末な手続や技術に拘泥し、学問的な体系や原理原則から離れてしまっているのではないかということである。

第三に、2014 年 3 月 10 日付で『新しい経営学の創造』〈発行：中央経済社〉を刊行した。本書の構成は第 1 章 日本の企業経営のゆくえ、第 2 章 経営学の明日を創る、第 3 章 経営学教育の質品証、第 4 章 経営教育の高大連携、第 5 章 学術誌を巡る最近の動向と課題、第 6 章 経営関連学会協議会の歩みと課題、資料 日本学術会議「経営学分野の参照基準」報告書からなっている。本協議会の第 1 回から第 4 回までのシンポジウムと講演会の内容を収録しており、これまでの活動の成果を世に問うものである。

次に、平成 26 年度の活動目標について述べたい。

第一に、本協議会加盟 59 学会に所属する全会員を対象にアンケート調査を行い、その結果を基に 2014 年 11 月 23 日（日・祝日）に第 7 回シンポジウムを明治大学駿河台校舎で開催する。アンケート調査の内容は、①経営学研究者は「明日の日本企業の経営」はどうあるべきと考えるか、②経営学研究者のあり方や推薦する「日本の優秀企業」の 2 項目である。アンケート調査は 8 月から 10 月初旬にかけて実施致しますので、会員の方々の積極的なご参加をお願いしたい。本協議会の使命は「経営学の啓蒙」にあるとの視点に立って第 7 回シンポジウムの開催を企画している。

第二に、2014 年 3 月 8 日（日）、明治大学駿河台キャンパスで開催の第 3 期第 7 回評議員会において、第 4 期理事・会計監事の選出を行う。本協議会の今後の発展のために企画力・マネジメント力のある理事の選出が求められている。

以上、平成 25 年度の活動と、平成 26 年度の主たる活動目標について述べた。今後の活動のために、理事・評議員・会員各位の積極的なご参加を願うものである。

【2】友杉芳正氏講演会（2014年6月1日）要旨

『グローバル時代における会計監査の重要性』

グローバル時代と表現できる現代社会において、会計や監査において大きな変革が起きており、昔の会計学や監査論とは全く異なる様相を現在のそれらは呈している。国際会計基準や国際監査基準というものがあり、それぞれ各国の会計基準や監査基準をそれに合わせないといけない、という現象がその引き金になっている。

そういった大きな社会経済変革の中で、物造りをしてきた実物資本経済からデリバティブ取引の金融資本経済への変化、そういう意味のいわゆる実物資本取引から金融資本取引への変革があり、それに合わせて会計も、物造りのときの取得原価主義会計から、現在の時価会計に変わらざるをえない。その基本理念は、形式よりは実質（サブスタンス・オーバー・フォーム・フィロソフィ）、つまり実質優先主義という考えである。取得原価の場合、領収書とか請求書とかの証憑書類が証拠になるために信頼がおけたが、時価ではそうは行かない。

日本の会計基準を作っている団体である ASBJ と国際会計基準を作っている団体である IASB とで、日本の会計基準と国際会計基準との差異を解消するという東京合意が 2007 年になされ、しかも日本で国際会計基準を連結財務諸表に任意適用し、最終的には強制適応に持って行こうとする流れにあった。それで公正価値ないし時価を重視する国際会計基準の影響から、日本でも、非常に不確かで、見積もり予測の多い会計が現在、行われている。

一方で、最近の監査においては、非常に不正が巧妙化し、しかも、公認会計士が適正意見を述べた後に被監査会社が倒産すると公認会計士が訴訟の対象となり、実際に、アメリカでも 6 番目に大きい会計事務所が倒産する事態に至った。そこでいわゆる訴訟に勝つための監査理論、つまり、リスクアプローチの監査理論が作られ、これが今全世界で利用されている。企業不祥事が発生すると、監査基準の改訂強化が繰り返されてきたが、さらに、ある会計士の監査を他の会計士がチェックをして、監査手続きの拡充などを指図するピアレビュー制度も取り入れられ、現在、監査法人では強制されている。

また、公認会計士監査には、アメリカでは SOX 法によって PCAOB（公開会社会計監督委員会）が設立され、日本では CPA・AOB（公認会計士・監査審査会）が設置されて公的監視規制が行われている。弁護士、税理士、不動産鑑定士および 1 級建築士などにはないチェックが公認会計士にはなされている点で、厳しい規制と言える。

さらには、同一の監査人が何年も監査を行うと癒着などの問題があるため監査人の独立性が損なわれることから、一定期間で監査人は交代する必要があるという意見、日本の 4 大監査法人もそれぞれと業務提携を結んでいる、世界の 4 大監査法人である KPMG、プライスウォーターハウスクーパース、デロイトトウシュートマト、アーンストアンドヤングが、寡占状態にあり、非競争的な状態にあるので、それを解消すべきであるという意見やローテーションを導入すべきであるという意見、それから規制機関が監査法人を選定して、方針を決めるべきであるという意見なども主張されている。

ところで、監督と監査は非常に似ており、間違われやすいが、上位者が下位者に対して行う監督は支配命令権を持っているのに対して、監査は第三者機能であり評価機能しかないのので、いわゆる助言勧告しかできない点で異なっている。つまり、監査には捜査権や監督権がなく、お互いの信頼関係でやっているのので、そこに限界がある。しかも、監査を受ける会社の取締役が監査法人を決定し、さらにその報酬を決定しているのは、独立性に反するという見方もできるのである。

最後に、現在の会計学、監査論について付言しておきたい。会計学や監査論は、現在、手続論化ないし技術論化しているといっても過言ではない。つまり、国際会計基準や国際監査基準がマニュアル化しているため、会計や監査がマニュアルの該当箇所へいかに早く到達するかを照準を合わせている結果として、会計基準や監査基準を対象とする学問が瑣末な手続や技術に拘泥し、学問的な

体系や原理原則から離れてしまっているのではないかということである。やはり、学としての監査論、監査学、会計学であるべきで、せめて大学に勤務している会計学者・監査学者には頑張ってもらいたい。

(文責：佐藤信彦)

【3】2014年度総合企画『明日の日本企業の経営・アンケート』

企画担当理事 高橋 誠

経営関連学会協議会のミッションの1つは「経営学の啓蒙」である。本協議会は、「経営学」に関連する日本の59学会の連合体であり、そこには約2万人の会員が存在する。そこで2014年度は、各学会の会員たちにネットで「明日の日本企業の経営」の在り方に関するアンケートを実施し、分析と報告書を作成し、シンポジウムを開催する。

1.全構成学会の会員を対象としたアンケートの実施

◆内容：

①経営学の研究者は「日本企業の明日の経営」の在るべき姿をどう考えているか

日本企業はグローバル化の中で大変苦悩している。経営学の研究者たちは、日本企業はこれからどうあるべきと考えているのか。10問程度の質問。

②経営学研究者のあり方や推薦する「日本の優秀企業」

全国の経営学研究者に、知られざる優秀企業や地域ブランドを推薦してもらう。

◆依頼方式：(調査実施協力：ユニフ)

各学会の事務局を通し、各学会の会員各自にメールで本アンケートを発送する。回収は本協議会の事務局に会員から直送してもらう。

2.分析と報告書作成とPR

◆調査結果の分析：企画担当が分析する

◆報告書の作成：報告書を200部程度作成する。

◆調査結果のPR：本アンケート結果は日本経済新聞を中心にPRする(日経に記事掲載の予定)

3.シンポジウムの開催

◆上記のテーマで、シンポジウムを企画・実施する。

◆講師は経営学者、経営者、経営評論家などを予定。

【4】理事会・評議員会・シンポジウムのご案内

◆第3期第8回理事会

1. 日 時：2014年11月23日(日、祝日)10:00~12:00

2. 会 場：明治大学駿河台研究棟

3. 主たる議題：第4期役員の選出方法等について

◆第3期第6回評議員会

1. 日 時：2014年11月23日(日、祝日)13:00~14:00

2. 会 場：明治大学駿河台研究棟

3. 議 題：第4期役員の選出方法等について

◆第7回シンポジウム

1. 日 時 : 2014年11月23日(日、祝日) 14:10~17:30
2. 会 場 : 明治大学駿河台研究棟

◆第3期第9回理事会

1. 日 時 : 2015年3月8日(日) 10:00~12:00
2. 会 場 : 明治大学駿河台研究棟

◆第3期第7回評議員会

1. 日 時 : 2015年3月8日(日) 13:00~14:30
2. 会 場 : 明治大学駿河台研究棟
3. 主たる議題: 第4期理事・会計監事の選出

◆2014年度講演会(予定)

3. 日 時 : 2015年3月8日(日) 14:40~15:30
4. 会 場 : 明治大学駿河台研究棟

【5】第3期第4回理事会 議事録

日 時 : 2013年3月10日(土) 10:00~12:00

会 場 : 明治大学駿河台研究棟 4階 第3会議室

出席者: 野々山隆幸、西田安慶、林正樹、平野文彦、菊谷正人、石川昭、奥林康司、
風間信隆、亀川雅人、高橋誠、星野靖雄、平松一夫、渡辺達郎、堀田友三郎、
阿部信太郎、岩波文孝、片上洋、梅田勝利 (敬称略)

【協議事項】

1. 事務局の強化について(西田副理事長)

(1) 事務局業務の委託について

2012年12月1日(土)の理事会で、高橋理事から発議された事務局業務の委託については、株式会社 UNIPH に2013年4月1日から委託するよう提案したい。本協議会の運営補助【問い合わせ窓口業務、電子メール、名簿の管理・更新、加盟学会への mail での個別・一斉連絡、加盟学会へのメール便・郵便での連絡、会費請求・督促状の印刷、出欠の取りまとめ(メール)、ホームページの管理】をお願いすることとする。業務委託費は1カ月30,000円(消費税別)とする。ただし、理事会・評議員会の当日補佐、メール便などは別料金となる。2013年4月1日から9月30日までは、ホームページの管理を原則として行わないため、1カ月20,000円(消費税別)とする。

(2) 議事録の作成について

本協議会は幹事、理事長補佐、副理事長補佐の役職を設けている。これからは、議事録の作成はアルバイトでなく、上記の役職者をお願いするのが適当である。今回は、片上理事長補佐をお願いしたい。

以上、(1)、(2)の提案が異議なく了承された。

2. 理事会、評議員会の運営について（西田副理事長）

2013年4月1日から事務局業務を株式会社 UNIPH にお願ひすることとなるが、議案の作成など理事会、評議員会の運営は4人の副理事長が協力して行いたいとの提案があった。この提案が異議なく了承された。

3. 2013年度活動方針、活動計画について（野々山理事長）

(1) 活動方針

- ①第6回シンポジウムの開催 ②講演会の開催 ③出版事業
 - ④ニューズレター第5号の発行 ⑤アンケート調査の実施
 - ⑥加盟学会の2013年度全国大会開催期日一覧、統一テーマ一覧の作成
- 以上の活動により、本協議会の使命の発揮と加盟学会の連携強化を進めていきたい。

(2) 活動計画（西田副理事長）

- ①第Ⅲ期第5回理事会 2013年6月2日（日）10時～12時
第Ⅲ期第3回評議員会 2013年6月2日（日）13時～14時
第6回シンポジウム「経営学研究と国際発信の強化」
2013年6月2日（日）14時30分～15時40分
※会場は明治大学（現在地）をお願いしたい。
- ②第Ⅲ期第6回理事会 2014年3月9日（日）10時～12時
第Ⅲ期第4回評議員会 2014年3月9日（日）12時50分～13時40分
シンポジウム 2014年3月9日（日）14時

以上、①、②の提案が異議なく了承された。

③2013年度企画（案）について

- a. 第6回シンポジウム「経営学研究と国際発信の強化」について（星野理事、高橋理事）
このテーマについて見識のある方にパネリストをお願いしたいとの提案があった。
シンポジウムの内容はテープ起こしをして文書を作成し、それを本人にチェックしていただく方法で文書化することとしたいとの考えが示された。
また、すでに実施した講演会やシンポジウムの文書化も早期に行うべきだとの見解があった。（奥林理事）
- b. 構成学会の全会員を対象としたアンケートの実施を検討中である。（高橋理事）

4. 本協議会のガバナンスについて（西田副理事長）

(1) 役員選出の方法について

組織の安定と事業の継承が可能な役員選出方法を検討していただきたい。この件についてはガバナンスと規程の担当が連携して検討していくこととなった。

(2) 予算編成について

各担当に相談して作成したいので、4月末日までにメールで頂きたい。
以上、(1)、(2)の提案が異議なく了承された。

5. 次年度の理事会出席の際の交通費の支給について（西田副理事長）

第Ⅲ期第2回理事会交通費は、173、180円、
第Ⅲ期第3回（臨時）理事会交通費は、133、580円、
第Ⅲ期第4回理事会交通費は、203、880円で、
2012年度の交通費支給は計510、560円であった。次年度については、定例の場合は支給するが、臨時の場合は交通費は支給せず、弁当のみ支給したい。
以上が了承された。

6. その他

オンラインジャーナルの発行について

年2回のオンラインを他の紙面のジャーナル（英文）と共同で行ってはどうか

日本の学会誌は日本語がほとんどで、英語でも投稿できるが日本語の英語への翻訳能力の点で困難なので、この発行は困難だ、また費用が掛かるという意見があった。

反面、すべての構成学会を取りまとめて英文のオンラインジャーナルを出すなどが本会の使命ではないかという意見もあった。

Webで行うので費用が掛からない。またボランティアなので能力の提供は無料である。

各学会の優秀論文を加筆修正して英語化を個人負担で行い、オンラインジャーナルで投稿するという方法がよいという意見があった。

とにかく賛成して検討を始めましょうということで、了承された。

【報告事項】

(1) 本日（3月10日）のシンポジウム「経営学に何を期待するか」について（風間理事）

(2) 「経営学分野の参照基準」について（奥林理事）

他の分野に先陣を切って経営学分野が参照基準をつくった。これから新学部を作る際に、また高校教師が経営学について説明する際、参考になるので活用していただきたい。本会の成果である。

(3) 構成学会全国大会開催期日・テーマ一覧（星野理事）

現在60学会が加盟している。未提出の学会に提出を促したい。

(4) 評議員・加盟学会事務局名簿の整理について（西田副理事長）

資料のとおり

(5) 2012年度年会費の納入状況について（西田副理事長）

3月15日期限として未払いの学会に督促を行った。同じ学会が2回支払っている場合があった。日本商業学会はお返ししたが、日本経営学会は2013年度分として頂いている。

(6) ニュースレターの発行について（林副理事長）

資料のように、構成案が作成された。

(7) 出版事業について（平野副理事長）

平野副理事長から鋭意、編集作業を進めているとの報告があった。

【6】第3期第5回理事会 議事録

日時：2013年6月2日（日）10:00～11:52

会場：明治大学駿河台研究棟2階第9会議室

出席者：野々山隆幸、西田安慶、林正樹、平野文彦、菊谷正人、奥林康司、風間信隆、高橋誠、平松一夫、星野靖雄、佐藤信彦、亀川雅人、友杉芳正、堀田友三郎、片上洋、梅田勝利、岩波文孝（敬称略）

【協議事項】

第3期第4回理事会議事録確認が行われた。

1. 役員補充人事（2013年4月1日から）について（野々山理事長）

役員体制の強化のため、日本管理会計学会・吉岡正道氏（東京理科大学）を理事長補佐として役員補充人事が提案され、承認された。

2. 2013年度活動計画について（西田副理事長）

（1）2014年3月9日（日）第6回理事会、第4回評議員会後のイベント開催について講演会開催および講演会企画担当として風間信隆理事、高橋誠理事が承認された。なお、2014年6月開催予定の理事会および評議員会開催後にはシンポジウムを開催することも承認された。

（2）日本経済新聞社との共催によるアンケート実施の予定について（高橋理事）

日本の経営学者を対象としたアンケートを第3期任期期間中に実施することが承認された。アンケート項目に関して、事前に全理事に開示し確認を得ることも了承された。

（3）英文論文集の発行について（星野理事）

配布資料「経営関連学会協議会のオープンアクセス英文オンラインジャーナルの創設」に基づき、星野理事より提案がなされた。

提案内容は、①経営関連学会協議会の構成学会に呼びかけ、オープンアクセス英文オンラインジャーナル（以下、OEJ）の編集委員・査読者を自薦・他薦により募ること（出版社への提案のため、第1次締め切りを6月30日とする）、②編集委員は約20～30名を予定していること、③編集委員は国籍、性別、所属機関等で多様性を持たせること、④編集委員が十分確保できれば複数のOEJ発行を視野に入れること、⑤発行に際し、Scholarly Exchangeのプラットフォーム利用あるいはSpringer等の出版社に依頼すること、⑥投稿に際し、日本語での論文投稿を認め、査読後に掲載可となった場合、必要であれば編集委員の助言により英訳を行う。ただし、英訳・英語のチェックに要する費用は著者が支払うこと。

また、編集委員、査読者の条件として、①英文での査読付き論文が複数あること、②博士、Ph.D.の取得者が望ましい、③英文履歴書が必須となる（Read & Researchmap等を利用）、④編集、査読は基本的に無報酬であること、⑤電子メールにより編集委員会、査読者、投稿者と連絡を取り、適切なスピードで対応できること、以上6点が提案された。

上記提案に基づき、意見交換が行われた。

- ・刊行の頻度について、最低限年間4号を刊行する計画である。
- ・創刊時の掲載論文数について、最低4～5本は掲載する計画である。
- ・わが国で経営学関連以外のジャーナル刊行動向について、経済学分野や心理学分野では刊行実績がある。ジャーナル刊行の最先端は、物理科学分野である。
- ・個別学会でも投稿論文数を確保することが困難な状況であり、ジャーナル刊行に際し本協議会と構成学会との競合関係について、ジャーナルは世界を視野に入れて刊行するものであり、国内での英文ジャーナルは現行案のジャーナルとは競合しない。
- ・特定の査読者に査読が集中し、査読傾向が偏向する可能性があるのではないかということについて、・・・査読者は研究業績に基づいて国内に限らず世界の研究者に依頼するため、査読傾向が偏向することはない。
- ・英文ジャーナルに投稿慣れしている研究者は本ジャーナルに投稿するののかということについて、場合によっては依頼もありうる。また、日本に関する研究に限定するという事も考えられる。
- ・投稿料について、投稿段階では支払いは発生しないが、刊行時に掲載料を徴収する。なお、投稿者が少ないということが現状である。
- ・ミーティング等の費用発生について、世界のジャーナル編集動向を勘案すると投稿料を徴収しなくても問題は発生していない。迅速な編集・査読が重要である。投稿者が少ないのが現状である。
- ・ジャーナルの持続性という点でも、次世代、次々世代の編集者・査読者が重要となる。
- ・想定される掲載料の金額について、50～300ドルを想定している。ただし、途上国の投稿者については、考慮する。投稿資格は、協議会構成学会の会員に限定しない。誰でも投稿可能とする。
- ・編集・刊行体制が整備されないと、ジャーナル刊行は持続しない可能性があるとの意見が出された。

英文論文集の発行について、早期刊行を目指して、継続審議となった。

(4) 出版事業について (平野理事)

過去に開催したシンポジウムでの講演者の同意が得られていないため、編集作業が遅れているという現状報告があり、本年度中に出版したい旨の提案がなされた。また、著者校正を送っているが、返送されてこない状況にあり、編集担当の体制強化を望む旨の提案がなされた。

理事長・副理事長と協議し、編集体制の強化を図ることが了承された。担当者については、理事長・副理事長に一任された。

(5) 2013年度のニューズレターの発行について (佐藤理事)

ニューズレターNo.4は現在編集中であるが、近日中に2013年3月31日付にて発行することが提案された。

ニューズレターNo.5(2014年3月31日発行)について、従来の構成を踏襲するが、サイズをB5からA4に変更してはどうかとの意見があった。

3. 2012年度決算について (西田副理事長)

西田副理事長より2012年度決算が報告された。友杉会計監事より監査報告が行われ、2012年度決算が承認された。

4. 2013年度予算について (西田副理事長)

2013年度予算「予備費」(講演会、シンポジウムの講師謝礼が予備費に充当されていること)の扱いについて、修正提案がなされ、承認された。

5. 第7回シンポジウムの開催について (2014年6月上旬を予定) (西田副理事長)

2014年3月9日開催の理事会にて、第7回シンポジウム企画について検討することが確認された。

6. 退会、入会について (西田副理事長)

(1) 退会について

日本危機管理学会より2013年3月に退会の申し出があり、2013年3月末に遡及し退会扱いとすることを承認した。

(2) 入会について

日本ナレッジマネジメント学会は2012年6月理事会にて入会承認済みであるが、2013年4月1日付入会扱いとすることが承認された。

7. その他 (西田副理事長)

- ・日本経営教育学会が日本マネジメント学会に名称変更されたことが確認された。
- ・石川理事(日本危機管理学会選出の評議員)の扱いについて、日本危機管理学会が経営関連学会協議会退会にともない、経営関連学会協議会理事資格を喪失することを承認した。

なお、理事選挙に関して、次点者の繰り上げ規程はないことが確認された。また、評議員は各構成学会の任期期間に基づき変更可能であるが、経営関連学会協議会理事は選挙により選出されているため、評議員の任期満了であっても、理事は任期期間満了まで就任することを再確認した。

- ・理事選出方法について、ガバナンス検討委員会(委員長林副理事長、菊谷副理事長、平野副理事長、奥林理事)にて検討を進め、理事会に提案することが確認された。

【報告事項】

(1) 本協議会本部事務局の移転について (西田副理事長)

本部事務局は株式会社ユニフに2013年4月1日に移転したことが報告された。

- (2) 第6回シンポジウムについて
2013年6月2日評議員会終了後、第6回シンポジウム「経営学研究の国際発信力の強化！」の開催が報告された。
- (3) 2012年度ニューズレターの発行について（佐藤理事）
協議事項2.（5）で報告されたように、現在編集集中であり、近日中に発行することが報告された。
- (4) 後援について一日本学術会議「リスクを科学する」を後援（西田副理事長）
経営関連学会協議会は、日本学術会議経営学委員会「リスクを科学する」分科会主催のフォーラム（2013年5月18日開催）を後援したことが報告された。後援に関して、電子メールによる持ち回り協議にて、理事会承認済みであることが報告された。
- (5) 協賛について一日本消費者教育学会第33回全国大会協賛（西田副理事長）
日本消費者教育学会第33回大会（2013年10月12日～13日開催、於 椋山女学園大学）に協賛することが報告された。協賛金の支出は発生しないことも報告された。
- (6) その他
- ・評議員会の議長について、副理事長が順次担当することを確認した。
 - ・経営関連学会協議会のホームページへの経営関連教員採用公募情報の掲載について、申し出があれば掲載することを確認した。
 - ・経営関連学会協議会の英文ホームページについて、今後検討することが確認された。

【7】第3期第6回理事会 議事録

日 時：2014年3月9日（日）10：00～12：10

会 場：筑波大学東京キャンパス文京校舎

出席者：野々山隆幸、林正樹、平野文彦、菊谷正人、西田安慶、奥林康司、風間信隆、
亀川雅人、高橋誠、星野靖雄、平松一夫、佐藤信彦、友杉芳正、堀田友三郎、
片上洋、吉岡正道、阿部信太郎、岩波文孝（敬称略）

【協議事項】

第3期第5回理事会議事録確認が行われた。承認された。

1. 2014年度講演会の開催について（高橋理事）

2014年3月9日（日）14:35～15:40：友杉芳正先生（東海学園大学経営学部学部長・教授）による講演が行われる。テーマ：「グローバル時代における会計監査の重要性」。了承

2. 『新しい経営学の創造』中央経済社 の発行と分担購入について（風間理事）

3月10日より全国の書店に配本が予定されている。本協議会の第1回目の成果と言える。以下、提案である。

(1) 100万円の買い取り分320冊の配布について

まず、加盟学会事務局に4冊ずつ3月中に送付する。計240冊。

(2) 残部80冊の配布について

- ① 関連諸団体・諸機関に。5部
- ② シンポジウム報告者・パネリストに。20部
- ③ 第3期理事会メンバーである理事等・幹事に。23部
- ④ 残部37部は事務局が保管（風間理事）

(3) 以上とは別枠での120部の買い上げについて(メール審議での承認)

- ① 加盟学会各評議員に1冊ずつ買い上げていただく(2冊×60学会=120部)
- ② 中央経済社から各評議員に4月初旬に書物を送付する際、理事長名で文書を同封する。
- ③ 6月末までに支払いのない評議員の未納料金(送料含む)は協議会会計で中央経済社に支払う。
- ④ 各評議員住所データを中央経済社に送付し、4月初旬に送付する。

(4) 今後の出版計画

- ① 出版予算を確保する必要がある。
- ② 編集作業負担を分散する必要がある。

上記の提案に基づき、意見交換が行われた。

- ・各学会の事務局に4冊送っても、学会の担当者の研究室に行くので、その後の配布がどうなるのか難しいのではないかと。→各学会において、4冊の配布をご検討いただきたい。
- ・原価はいくらなのか? 原価分を中央経済社に補填すればいいのではないかと。→出版社が原価を公表することはないのではないかと。
- ・図書館に買い上げてもらったらどうか。関係者以外の図書館に配布したらどうか。→加盟学会に配布して、加盟学会の方々に読んでいただきたい。加盟学会に本協議会のことを知っていただく絶好の機会としたい。加盟学会へのサービスにもなる。
- ・評議員に買っていただく代金の振込先は中央経済社。いつの時点で未納なら協議会が負担をするか? →1年待って、未納分は協議会が負担するのはいかがかと。
- ・120部の加盟学会評議員1冊の買い上げは、協議会で負担できないのか? →本協議会の会計では無理であろう。
- ・評議員の図書館で購入すればいいのではないかと。→個々の評議員には研究費、公費等ご自身の判断で買い上げていただきたい。
- ・この提案は理事会で承認されて、評議員会にかけて承認していただく。評議員と学会名を本に掲載したので評議員にご負担いただきたい。
- ・評議員1冊買い上げの負担は、評議会で納得していただけるための論理が必要。
- ・初めての試みであるので、全評議員に意義をご理解いただきたい。
- ・学会に6冊送付し、そのうち2冊の代金は学会が負担するか、評議員が個人負担するか、各学会で検討していただくのはどうか。

以上の議論を踏まえて、(3)別枠での買い上げ120冊分の扱いに関連して修正の提案がなされた。

- ・各加盟学会事務局宛てに6冊送付する。そのうち4冊は献本、残り2冊は各学会でどのような形でいいので、当該学会の費用または評議員の研究費などでお買い上げいただく。承認された。その他の提案については原案通り承認された。

3. 新規加盟申請学会の承認について(西田副理事長)

標準化研究学会から加盟申請がきている。必要資料の提出を要請しているが、まだ、提出がなされていない。そのため、現時点では加盟の承認は保留したい。保留ということで承認された

4. ニュースレターNo.5の発行期日と発行サイズについて(西田副理事長)

2013年11月中旬にニュースレターNo.4を発行し送付した。No.5は2014年9月30日に発行し、サイズはB5で発行したい。昨年の理事会で、サイズをA4にしたらどうかという提案があっ

たが、サイズ変更については次期理事会に委ねたい。

上記の提案に基づき、意見交換が行われた。

- ・4号が2013年3月31日付け発行なのであれば、5号もそれに合わせて同じ日付にしたらいかがか。→ 4号は11月に発送したので、3月31日付け発行ではあるが、情報は3月以降のものも含まれている。
- ・今後は、毎年9月30日発行とするのはいかがか。
→ 2013年度は、9月上旬に最終校正し、11月に発送された。編集担当の立場から、3月のシンポジウムやそのほかの原稿を集める都合上、発行は9月の方がやりやすい。
- ・3月31日の発行は、活動計画を掲載し、シンポジウム等の予告となる。現在は事後報告になっているのではないか。
- ・任期が3月末なので、それと連動したかたちで、ニューズレターは3月発行が望ましいのではないか。

以上の議論を踏まえて、修正の提案がなされた。

- ・今後のニューズレター発行は3月31日付け発行とする。承認された。その他の提案については原案通り承認された。

5. 英文オンラインジャーナルと科研費申請について（星野理事）

現在科研費申請をしていて、結果待ちである。承認された

6. 構成学会の全国大会（星野理事）

開催期日・開催場所・統一テーマの登録について、回答のあった学会、調査した学会についての資料が提示された。3月末までに本協議会ウェブサイトへアップする。なお、加盟学会には Academic Conference Worldwide のサイトの登録とそれを利用した発信を呼びかけたい。承認された。

7. 構成学会の会員数調査（西田副理事長）

本協議会に登録している学会の会員の全数を把握したい。本協議会は全体で何人の研究者がベースにあるのか総数を把握したい。了承された。

8. 第3期第7回理事会、第5回評議員会の開催について（西田副理事長）

2014年6月1日（日）に、明治大学駿河台キャンパスにて開催したい。なお、6月1日の第5回評議員会の後にシンポジウムを計画していたが、第3期第8回理事会の時に実施したい。第5回評議員会においては、議事を1時間、評議員の方々に対するアンケートの質問項目についての討議を40分間行いたい。承認された。

9. 第3期第8回理事会、第6回評議員会の開催について（西田副理事長）

2014年11月23日（日）に、明治大学駿河台キャンパスにて開催したい。その時に第7回シンポジウムを開催したい。承認された。

10. 構成学会全会員へのアンケート調査について（高橋理事）

日本経済新聞と連携する。どういう形になるかは今後の協議による。また、テーマについてはご審議いただきたい。①経営学者は「日本企業の経営」をどう見るか、②経営学者が推薦する「いられざる日本の優秀企業・地域ブランド」についてのアンケートを実施する。10～20項目程度の Yes/No の質問と自由記述。

- (1) アンケートの実施 (6～7月)
- (2) 報告書の作成と PR (7～9月)
- (3) 本アンケートの報告としてシンポジウムの開催 (11月23日)

上記の提案に基づき、意見交換が行われた。

・費用はどれくらいかかるか。→ 事務局に以前のノウハウがあるのでなるべく費用をかけずに実施したい。

原案通り承認された。

11. 第7回シンポジウムの進め方について (高橋理事)

前項で提案したとおりである。承認された。

12. その他

特になし。

【8】第3期第2回評議員会 議事録

日時：2013年3月10日(日) 12:50～13:40

会場：明治大学リバティタワー 2階 1022教室

開会后、報告、協議に先立ち、第1回評議員会議事録の確認が行われた。

【報告事項】

1. 「経営学分野の参照基準」について

奥林理事より、参照基準について解説が行われた。参照基準に分野別参照基準があり、すでに3つの学問分野についてまとめられている。経営学分野はいち早く作成されたので、本協議会の皆様の協力に感謝したい。経営学分野の参照基準の内容は、①経営学の内容、②その学修によって何が身につくか、である。また報告書のマークは、これを日本学術会議が正式に認められたという証明である。経営学は4分野からなっている。経営学、経営情報学・経営工学、商学、会計学である。また参照基準は、①設置基準や第三者評価の基準のもととなる「参照基準」である。②これは設置申請する大学に強制するものではないが、経営学とは何か、何が身につくのかについて設置に当たって検討する際に参照すべき基準となる。以上が報告された。

2. 構成学会全国大会開催期日一覧について

現時点では10団体のみ連絡がある。また6団体からは一度も連絡がない。その他は更新されていない。以上が報告された。

3. 評議員、加盟学会事務局名簿の整備について

報告事項3は、報告事項6とともに、西田副理事長より下記の報告があった。

リストが不十分で、その改善について協議事項で提案している。構成学会の事務局の所在地は確認できた。9学会が会費未納になっている。以上の報告があった。

4. ニュースレターの発行について

林理事より、3月中の日付で発行できる。これには、奥林理事長離任の挨拶並びに野々山理事長の就任挨拶と評議員からの要望を掲載したい。以上の報告があった。

5. 出版事業について

平野副理事長より、進めているという報告があった。

6. 2012年度年会費の納入状況について

西田副理事長より、報告事項3の通りであり、3月15日を期限とする督促を行っている旨の報告があった。

7. その他

なし

【協議事項】

1. 2013年度活動方針、活動計画について

(1) 活動方針（野々山理事長）

- ①第6回シンポジウムの開催 ②講演会の開催 ③出版事業
- ④ニューズレター第5号の発行 ⑤アンケート調査の実施
- ⑥加盟学会の2013年度全国大会開催期日一覧、統一テーマ一覧の作成

以上の活動により、本協議会の使命の発揮と加盟学会の連携強化を進めていきたい。

(2) 活動計画（西田副理事長）

- ①第Ⅲ期第5回理事会 2013年6月2日（日）10時～12時
第Ⅲ期第3回評議員会 2013年6月2日（日）12時50分～13時40分
第6回シンポジウム「経営学研究と国際発信の強化」
2013年6月2日（日）14時～17時

※会場は明治大学にお願いしたい。

- ②第Ⅲ期第6回理事会 2014年3月9日（日）10時～12時
第Ⅲ期第4回評議員会 2014年3月9日（日）12時50分～13時40分
シンポジウム 2014年3月9日（日）14時

以上、①、②の提案が異議なく了承された。

2. 事務局の強化について（西田副理事長）

(1) 事務局業務の委託について

2012年12月1日（土）の理事会で、高橋理事から発議された事務局業務の委託については、株式会社UNIPH（ご担当三井田拓朗氏）に2013年4月1日から委託するよう提案したい。本協議会の運営補助【問い合わせ窓口業務、電子メール、名簿の管理・更新、加盟学会へのメールでの個別・一斉連絡、加盟学会へのメール便・郵送での連絡、会費請求書・督促状の印刷、出席の取りまとめ（メール）、ホームページの管理】をお願いすることとする。業務委託費は1カ月30,000円（消費税別）とする。ただし、理事会・評議員会の当日補佐、メール便郵送料などは別料金となる。2013年4月1日から9月30日までは、ホームページの管理を原則として行わないため、1カ月20,000円（消費税別）とする。

(2) 議事録の作成について

本協議会は幹事、理事長補佐、副理事長補佐の役職を設けている。これからは、アルバイトでなく、上記の役職者にお願いするのが適当である。今回は、片上理事長補佐にお願いしたい。

以上、(1)、(2)の提案が異議なく了承された。

3. 理事会、評議員会の運営について（西田副理事長）

2013年4月1日から事務局業務を株式会社UNIPH（ご担当三井田拓朗氏）にお願い

することになるが、議案の作成など理事会、評議員会の運営は4人の副理事長が協力して行いたいとの提案があった。この提案が異議なく了承された。

4. 2013年度企画（案）について

(1) 第6回シンポジウム「経営学研究と国際発信の強化」について

（星野理事、高橋理事）

このテーマについて見識のある方にパネリストをお願いしたいとの提案があった。

シンポジウムの内容はテーブル起こしをして文書を作成し、それを本人にチェックしていただく方法で文書化することとしたいとの考えが示された。

また、すでに実施した講演会やシンポジウムの文書化も早期に行うべきだとの見解があった。（奥林理事）

(2) アンケートの実施について（高橋理事）

構成学会の全会員を対象としたアンケートの実施を検討中である。

5. その他

「オンラインジャーナル」について

年2回のオンラインを他の紙面のジャーナル（英文）と共同で行ってはどうか、日本の学会誌は日本語がほとんどで、英語でも投稿できるが日本語の英語への翻訳能力の点で困難なので、この発行は困難だ、また費用が掛かるという意見があった。反面、すべての構成学会を取りまとめて英文のオンラインジャーナルを出すなどが本会の使命ではないかという意見もあった。

Webで行うので費用が掛からない。またボランティアなので能力の提供は無料である。

各学会の優秀論文を加筆修正して英語化を個人負担で行い、オンラインジャーナルで投稿するという方法がよいという意見があった。

とにかく賛成して検討を始めましょうということで、了承された。

【9】第3期第3回評議員会 議事録

日時：2013年6月2日（土）12：50～13：40

会場：明治大学駿河台研究棟 2階 第9会議室

野々山理事長により第3期第3回評議員会開催の挨拶が行われた。

第3期第3回評議員会の議長として、西田副理事長が選出された。

第3期第2回評議員会議事録確認が行われた。

【協議事項】

1. 役員補充人事（2013年4月1日から）

理事会体制強化のため、日本管理会計学会・吉岡正道氏（東京理科大学）を理事長補佐とする役員補充人事が了承された。

2. 第6回理事会、第4回評議員会（2014年3月9日）後のイベント開催について

2014年3月9日に講演会を開催することが了承された。2014年6月開催予定の理事会および評議員会開催後にシンポジウムを開催することも了承された。

3. 日本経済新聞社との共催によるアンケート実施の予定について

経営関連学会協議会加盟学会に所属する会員を対象としたアンケート「日本の経営について」を第3期任期中に実施・公表することが了承された。

4. 英文論文集の発行について

配布資料「経営関連学会協議会のオープンアクセス英文オンラインジャーナルの創設」に基づき、星野理事より提案がなされた。英文ジャーナル発行を目指して、継続検討することが了承された。

5. 出版事業について

編集作業が遅れているという現状報告があり、本年度中に出版したい旨の提案がなされ、了承された。

6. 2013年度のニューズレターの発行について

ニューズレター№.4は発行準備中であることが提案され、了承された。発行予定のニューズレター№.4について、構成や収録内容の説明が行われ、了承された。

7. 2012年度決算について

西田副理事長より2012年度決算が報告された。友杉会計監事より監査報告が行われ、2012年度決済が了承された。

8. 2013年度予算について

2013年度予算が了承された。

9. 退会、入会について

退会について、2013年3月31付にて日本危機管理学会の退会が了承された。

10. その他

なし

【報告事項】

1. 本協議会本部事務局移転について

事務局体制強化のため、2013年4月1日に本部事務局は株式会社ユニフに移転したことが報告された。

2. 第6回シンポジウムについて

2013年6月2日評議員会終了後、第6回シンポジウム「経営学研究の国際発信力の強化」の開催が報告された。

3. 2012年度ニューズレターの発行について

ニューズレター№.4は2013年3月31日付にて発行するが、現在編集中であり、近日中に発行することが報告された。

4. 後援・協賛について

経営関連学会協議会は、日本学術会議経営学委員会「リスクを科学する」分科会主催のフォーラム(2013年5月18日開催)を後援したことが報告された。日本消費者教育学会第33回大会(2013年10月12日～18日開催、於 椋山女学園大学)に協賛することが報告された。

5. その他

なし。

・日本ナレッジマネジメント学会選出評議員より、加盟学会の交流を深めるためにも、加盟学会の全国大会の最新情報および2～3年後の大会開催情報をホームページに掲示してもらいたい旨の要望が出された。野々山理事長より、事務局が刷新されたことにともない、ホームページ掲載情報の充実を図りたい旨の回答がなされた。

・経営行動研究学会選出評議員より、2013年度予算の予備費について質問があった。西田副理事長より、出版補助・予備費の計上について説明がなされた。

【10】第3期第4回評議員会 議事録

日 時：2014年3月9日（土）13：20～14：20

会 場：筑波大学東京キャンパス文京校舎

- (1) 理事長挨拶（野々山理事長）
- (2) 議長選出（西田副理事長が選出された）
- (3) 第3期第3回評議員会議事録確認（確認の上、承認された。）

【協議事項】

第3期第3回評議員会議事録確認が行われた。承認された。

1. 『新しい経営学の創造』の発行と分担購入について（風間理事）

中央経済社から、本協議会としては初の編著作として出版することができた。3月10日より全国の書店に配本が予定されている。本協議会の第1回目の成果と言える。中央経済社との交渉で、100万円で320冊買い取るようになっていたが、さらに120部を買い上げるようになった。各加盟学会事務局宛てに6冊送付する。そのうち4冊は献本、残り2冊は各学会でどのような形でもいいので、当該学会の費用または評議員の研究費などでお買い上げいただきたい。承認された。

2. 新規加盟申請学会の承認について（西田副理事長）

標準化研究学会から加盟申請が届いている。必要資料の提出を要請しているが、まだ、提出がなされていない。そのため、現時点では加盟の承認は保留したい。次回の理事会・評議員会でご審議いただきたい。承認された

3. 英文オンラインジャーナルの発行と科研費申請について（星野理事）

英文オンラインジャーナルの発行について費用がかかるので、科研費申請をしているが、結果待ちである。審査結果の通知は5月の予定。通らなかった場合は、再度申請する予定。承認された。

4. 2014年度全国大会開催期日・開催場所・統一テーマ等の登録について（星野理事）

開催期日・開催場所・統一テーマの登録について、回答のあった学会、調査した学会についての資料が提示された。3月末までに本協議会ウェブサイトへアップする。なお、加盟学会には Academic Conference Worldwide のサイトの登録とそれを利用した発信を呼びかけたい。承認された。

5. 構成学会の2014年1月31日現在の会員数調査について（西田副理事長）

すでにメールで要請している。本協議会に登録している学会の会員の全数を把握したい。本協議会は全体で何人の研究者がベースにあるのか総数を把握したい。ご協力をお願いしたい。3月末までに集約したい。

上記の提案に基づき、意見交換が行われた。

- ・学会事務局だけでなく、評議員にも cc メールで知らせてもらえれば、確実である。
 - ・個人会員と法人会員については、それぞれの数を知らせていただきたい。
- 意見交換の後、原案通り承認された。

6. 第3期第5回評議員会の開催について（西田副理事長）

2014年6月1日（日）に、明治大学駿河台キャンパスで開催する。議事と予算・決算報告。その後、アンケート調査についての協議をしたい。議事を1時間、討議を40分間予定。承認された。

7. 第7回シンポジウムの開催について（高橋理事）

2014年11月23日（日）に、明治大学駿河台キャンパスで開催する。第3期第6回評議員会も同日、開催する。承認された。

8. 構成学会会員へのアンケート（高橋理事）

日本経済新聞と連携する。どういう形になるかは今後の協議による。また、テーマについてはご審議いただきたい。①経営学者は「日本企業の経営」をどう見るか、②経営学者が推薦する「いられざる日本の優秀企業・地域ブランド」についてのアンケートを実施する。10～20項目程度のYes/Noの質問と自由記述。

（1）アンケートの実施（6～7月）

（2）報告書の作成とPR（7～9月）

（3）本アンケートの報告としてシンポジウムの開催（11月23日）

アンケート調査の結果をもとに11月にシンポジウムを開催したい。事務局にアンケート調査は、事務局の以前のノウハウを使って費用をかけずに実施する。

上記の提案に基づき、意見交換が行われた。

- ・「どう見るか」よりは「どう見ているか」ではないか。今後、検討をしていただきたい。
- ・項目などについては、6月1日の評議員会で討議していただきたい。その際、原案を提示する。
- ・ネットで回答していただき、自動的に集計する。各学会にメールで要請し、各学会から会員にメールで送っていただく。複数学会に所属する場合でも1人1回の回答をしていただく。自由記述の分類についても検討する。

意見交換の後、原案どおり承認された。

9. その他

- ・国際経営学会連合 IFSAM 東京大会についての告知。2014年9月2-4日、明治大学駿河台キャンパスにて。日本経営学会と国際経営学会連合との共催で、国際シンポジウムを実施する。Management and Crisis をメインテーマに、大震災、リーマンショック、EUの経済危機などがテーマ。
- ・The 22nd Annual Conference on Pacific Basin Finance, Economics, Accounting, and Management の告知。2014年9月4-5日、愛知大学にて。
- ・両者とも、詳しくはウェブをご覧いただきたい。

【9】平成25年度決算書

平成 25 年度 収 支 決 算 書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単価：円)

		予算額	決算額 (執行状況)	差異
I 収入の部				
会費収入	当年度	1,740,000	1,530,000	210,000
	過年度	90,000	0	90,000
	翌年度	0	0	0
受取利息収入		1,000	412	588
雑収入		0	0	0
当期収入合計		1,831,000	1,530,412	300,588
前期繰越額		3,426,763	3,426,763	0
収入合計		5,257,763	4,957,175	300,588
II 支出の部				
事務局費		30,000	13,437	16,563
事務運営費		40,000	47,060	△7,060
HP運営・事務局業務委託費		350,000	315,840	34,160
ニューズレター印刷・発送費		180,000	108,578	71,422
理事会費		50,000	56,464	△6,464
役員交通費		400,000	566,560	△166,560
評議員会費		50,000	84,679	△34,679
委員会費		20,000	0	20,000
イベント開催費		210,000	137,750	72,250
出版補助費		1,000,000	1,000,000	0
予備費		500,000	0	500,000
当期支出合計		2,830,000	2,330,368	499,632
当期収支差額		△999,000	△799,956	△199,044
次期繰越額		2,427,763	2,626,807	△199,044
現金	¥	0		
振替預金	¥	0		
通常預金	¥	626,807		
定期預金	¥	2,000,000		
計	¥	2,626,807		

【10】平成26年度予算書

経営関連学会協議会平成26年度収支予算書（案）

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

単位 円

		平成26年度			平成25年度		差異
		予算	前年度 予算対比	前年度 決算対比	予算額	決算額	
I 収入の部							
会費収入	当年度	1,770,000 ①	30,000	240,000	1,740,000	1,530,000	210,000
	過年度	180,000 ②	90,000	180,000	90,000	0	90,000
	翌年度	0	0	0	0	0	0
受取利息		500	△ 500	88	1,000	412	588
雑収入		0	0	0	0	0	0
	当期収入合計	1,950,500	119,500	420,088	1,831,000	1,530,412	300,588
	前期繰越額	2,626,807 ③	△ 799,956	△ 799,956	3,426,763	3,426,763	0
	収入合計	4,577,307	△ 680,456	△ 379,868	5,257,763	4,957,175	300,588
II 支出の部							
事務局費		20,000 ④	△ 10,000	6,563	30,000	13,437	16,563
事務運営費		50,000 ⑤	10,000	2,940	40,000	47,060	△ 7,060
HP運営・事務局業務委託費		388,800 ⑥	38,800	72,960	350,000	315,840	34,160
ニューズレター印刷・発送費		220,000 ⑦	40,000	111,422	180,000	108,578	71,422
理事会費		60,000 ⑧	10,000	3,536	50,000	56,464	△ 6,464
役員交通費		570,000 ⑨	170,000	3,440	400,000	566,560	△ 166,560
評議員会費		130,000 ⑩	80,000	45,321	50,000	84,679	△ 34,679
委員会費		20,000 ⑪	0	20,000	20,000	0	20,000
イベント開催費		900,000 ⑫	690,000	762,250	210,000	137,750	72,250
出版補助費		0	△ 1,000,000	△ 1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
予備費		500,000 ⑬	0	500,000	500,000	0	500,000
	当期支出合計	2,858,800	28,800	528,432	2,830,000	2,330,368	499,632
	当期収支差額	△ 908,300	90,700	△ 108,344	△ 999,000	△ 799,956	△ 199,044
	次期繰越額	1,718,507	△ 709,256	△ 908,300	2,427,763	2,626,807	△ 199,044
参考	当期収支差額	△ 908,300			△ 999,000		△ 799,956

- ① 59学会×3万円
- ② 平成25年度分未納 6学会×3万円
- ③ 平成25年度決算書を参照
- ④ 消耗品代など
- ⑤ 郵便代・振込手数料・アルバイト代など
- ⑥ UNIPH HP運営・事務局業務委託費
- ⑦ ユーズレター印刷・発送費NO5(2014.3.31)
- ⑧ ユーズレター印刷・発送費NO6(2015.3.31)
- ⑧ 年2回,会場借上費,弁当など
- ⑨ 年2回(熊本, 新神戸, 新大阪, 名古屋, 燕三条など)
- ⑩ 年2回(会場借上費・資料コピー代など)
- ⑪ 昨年通り
- ⑫ 第7回シンポジウム「経営学者は日本の経営をどう見るか」の開催費
・調査費 400,000円
・広告・PR (パンフレット, プレスリリースポスターなど)
・講師・パレリストの謝金・交通費 300,000円
・会場費・アルバイト代 50,000円

【13】構成学会・連絡先

学会名	TEL	事務局E-mail
アジア経営学会	090-7358-2351	jasou@mail.doshisha.ac.jp
異文化経営学会		officetms@yahoo.co.jp
会計理論学会		takeo_it@tku.ac.jp
経営学史学会	03-3296-2054	gakusi@meiji.ac.jp
経営行動科学学会	03-3211-6551	jaas@recruit-ms.co.jp
経営行動研究学会	03-3263-2586	jarbab@alpha.ocn.ne.jp
一般社団法人 経営情報学会	03-5389-6247	jasmin-post@bunken.co.jp
経営戦略学会	090-5983-1798	otsukh@waseda.jp
経営哲学学会	03-5427-1214	office1@jamp.ne.jp
工業経営研究学会	072-839-9174	kurozawa@kjo.setsunan.ac.jp
国際会計研究学会	078-803-7256	yosano@kobe-u.ac.jp
国際公会計学会		ishihara.labo03@gmail.com
システム監査学会	03-5860-7556	info@sysaudit.gr.jp
実践経営学会	03-5684-8415	ymtachin@rondo.ocn.ne.jp
税務会計研究学会	0422-37-3564	narimici@econ.seikei.ac.jp
組織学会		soshiki@rio.odn.ne.jp
日仏経営学会	058-329-1326	nakagaki@alice.asahi-u.ac.jp
日本経営分析学会	03-3296-2046	info@keiei-bunseki.org
日本会計研究学会	03-3293-7061	
日本会計史学会		shigakkai@gmail.com
日本監査研究学会	03-3294-1803	audit@dobunkan.co.jp
日本管理会計学会	077-599-4270	jama-info@sitejama.org
日本企業経営学会	0256-53-3000	nishida-tohri@chic.ocn.ne.jp
日本経営会計学会	047-704-8173	t-jasma@invi.info
日本経営学会	042-580-8571	jsba.mailinglist@gmail.com
日本マネジメント学会	03-3264-2100	name@kae-yamashiro.co.jp
公益社団法人 日本経営工学会	03-5389-6379	jima-post@bunken.co.jp
日本経営財務研究学会	078-803-6946	zaim@kobe-u.ac.jp
日本経営システム学会	03-3371-5324	keieisys@hh.ij4u.or.jp
日本経営診断学会	0422-36-1324	honbu@shindangakkai.jp

学会名	TEL	事務局E-mail
日本経営数学会	044-900-7953	uchino@isc.senshu-u.ac.jp
日本経営倫理学会	03-3221-1477	info@jabes1993.org
日本原価計算研究学会	03-5273-0473	ofc@jcaa-net.org
日本広告学会	03-5286-2042	
日本財務管理学会	03-5684-4655	
日本社会関連会計学会	06-6605-2232	jcsara@bus.osaka-cu.ac.jp
日本商業学会	06-6301-2551	gakkai@jsmd.jp
日本消費者教育学会		info@jace-ac.org
日本消費経済学会		kawaguchi@kzf.biglobe.ne.jp
日本商品学会	03-5307-1175	jscs@univcoop.or.jp
日本情報経営学会	06-6605-2236	jsim@starfox.is.oit.ac.jp
日本生産管理学会	052-856-6645	info@e-jspm.com
日本セキュリティ・マネジメント学会	03-3371-5183	office@jssm.net
日本創造学会	080-3465-6152	jcs@soken-ri.co.jp
日本地方自治研究学会	06-6135-4064	tihoujichi@skattsei.co.jp
日本ディスクロージャー研究学会		kenshiba@kansai-u.ac.jp
日本ナレッジ・マネジメント学会	03-3270-0020	kms@gc4.so-net.ne.jp
日本比較経営学会	03-3418-9365	pine@komazawa-u.ac.jp
日本ビジネス・マネジメント学会	042-728-6631	bm-soumujimukyoku@thanks-net.jp
日本物流学会	03-6251-3389	logistics@nifty.com
日本保険学会	03-3255-5511	gakkai@sonposoken.or.jp
日本ホスピタリティ・マネジメント学会	03-5360-6123	hospitality-management867@ypost.plala.or.jp
日本マーケティング・サイエンス学会	06-6448-7888	jims@jma-jp.org
日本マクロエンジニアリング学会	03-3947-9204	hmotegi@ner.takushoku-u.ac.jp
日本リスクマネジメント学会	06-6835-3038	GFG04104@nifty.com
日本労務学会	03-5273-0473	jshrm@ibi-japan.co.jp
非営利法人研究学会	03-3231-5156	info@npobp.gr.jp
ファミリービジネス学会	04-2996-4160	shinato@gssc.nihon-u.ac.jp
労務理論学会		nagainet@ll.ehime-u.ac.jp

【14】構成学会・評議員

学会名	評議員氏名	所属
アジア経営学会	塩地 洋	京都大学
アジア経営学会	藤澤 武史	関西学院大学
異文化経営学会	馬越 美恵子	桜美林大学
異文化経営学会	山本 崇雄	神奈川大学
会計理論学会	小栗 崇資	駒沢大学
会計理論学会	村井 秀樹	日本大学
経営学史学会	高橋 由明	中央大学
経営学史学会	高橋 公夫	関東学院大学
経営行動科学学会	城戸 康彰	産能大学
経営行動科学学会	星野 靖雄	愛知大学
経営行動研究学会	鈴木 岩行	和光大学
経営行動研究学会	高垣 行男	駿河台大学
一般社団法人 経営情報学会	有馬 昌宏	兵庫県立大学
一般社団法人 経営情報学会	藤井 享	(株)日立製作所
経営戦略学会	犬塚 正智	創価大学
経営戦略学会	磯山 優	帝京大学
経営哲学学会	榊原 研互	慶應義塾大学
経営哲学学会	厚東 偉介	早稲田大学
工業経営研究学会	風間 信隆	明治大学
工業経営研究学会	藤原 篤志	駒澤大学
国際会計研究学会	河崎 照行	甲南大学
国際会計研究学会	菊谷 正人	法政大学
国際公会計学会	西尾 宇一郎	
国際公会計学会	丸山 恭司	
システム監査学会	齋藤 敏雄	日本大学
システム監査学会	原田 要之助	情報セキュリティ大学院大学
実践経営学会	平野 文彦	日本大学
実践経営学会	横澤 利昌	亜細亜大学
税務会計研究学会	成道 秀雄	成蹊大学
税務会計研究学会	柳 裕治	専修大学

学会名	評議員氏名	所属
組織学会	山倉 健嗣	横浜国立大学
組織学会	網倉 久永	上智大学
日仏経営学会	三浦 敏	駿河台大学
日仏経営学会	黒川 文子	獨協大学
日本経営分析学会	黒川 保美	専修大学
日本経営分析学会	小西 範幸	専修大学
日本会計研究学会	平松 一夫	関西学院大学
日本会計研究学会	佐藤 信彦	熊本学園大学
日本会計史学会	建部 宏明	専修大学
日本会計史学会	桑原 正行	駒澤大学
日本監査研究学会	高田 敏文	東北大学
日本監査研究学会	堀江 正之	日本大学
日本管理会計学会	大島 正克	亜細亜大学
日本管理会計学会	吉岡 正道	東京理科大学
日本企業経営学会	西田 安慶	東海学園大学
日本企業経営学会	濱沖 典之	中央学院大学
日本経営会計学会	村田 直樹	日本大学
日本経営会計学会	倍 和博	麗澤大学
日本経営学会	海道 ノブチカ	関西学院大学
日本経営学会	高橋 正泰	明治大学
公益社団法人 日本経営工学会	開沼 泰隆	首都大学東京
公益社団法人 日本経営工学会	降旗 徹馬	高千穂大学
日本経営財務研究学会	手嶋 宣之	専修大学
日本経営財務研究学会	市村 誠	中央大学
日本経営システム学会	野々山 隆幸	横浜市立大学
日本経営システム学会	立川 丈夫	横浜商科大学
日本経営診断学会	大江 宏	亜細亜大学
日本経営診断学会	井上 崇通	明治大学
日本経営数学会	澤木 勝茂	青山学院大学
日本経営数学会	内野 明	専修大学

学会名	評議員氏名	所属
日本経営倫理学会	高橋 浩夫	白鷗大学
日本経営倫理学会	松本 邦明	一般社団法人 経営倫理実践研究センター
日本原価計算研究学会	小菅 正伸	関西学院大学
日本原価計算研究学会	尾畑 裕	一橋大学
日本広告学会	小林 保彦	青山学院大学
日本広告学会	亀井 昭宏	早稲田大学
日本財務管理学会	三浦 后美	文京学院大学
日本財務管理学会	箕輪 徳二	埼玉大学
日本社会関連会計学会	梶浦 昭友	関西学院大学
日本社会関連会計学会	依田 俊伸	法政大学
日本商業学会	嶋 正	日本大学
日本商業学会	薄井 和夫	埼玉大学
日本消費者教育学会	小木 紀親	東京経済大学
日本消費者教育学会	阿部 信太郎	城西国際大学
日本消費経済学会	石橋 晴男	日本大学
日本消費経済学会	関谷 喜三郎	日本大学
日本商品学会	神原 理	専修大学
日本商品学会	朴 宰佑	千葉商科大学
日本情報経営学会	佐藤 修	東京経済大学
日本情報経営学会	太田 雅晴	大阪市立大学
日本生産管理学会	下左近 多喜男	大阪工業大学
日本生産管理学会	村松 健児	東海大学
日本セキュリティ・マネジメント学会	大木 栄二郎	工学院大学
日本セキュリティ・マネジメント学会	大井 正浩	情報セキュリティ大学院大学
日本創造学会	高橋 誠	日本教育大学院大学
日本創造学会	徐 方啓	近畿大学
日本地方自治研究学会	渡辺 修朗	城西国際大学
日本地方自治研究学会	伊東 達夫	和光大学
日本ディスクロージャー研究学会	亀川 雅人	立教大学
日本ディスクロージャー研究学会	村井 秀樹	日本大学

学会名	評議員氏名	所属
日本ナレッジ・マネジメント学会	植木 英雄	東京経済大学
日本ナレッジ・マネジメント学会	石川 昭	青山学院大学
日本比較経営学会	百田 義治	駒澤大学
日本比較経営学会	所 伸之	日本大学
日本ビジネス・マネジメント学会	浅井 重和	宮崎産業経営大学
日本ビジネス・マネジメント学会	戸口 つとむ	一般社団法人公益組織経営研究機構
日本物流学会	中田 信哉	神奈川大学
日本物流学会	橋本 雅隆	目白大学
日本保険学会	江澤 雅彦	早稲田大学
日本保険学会	梅津 昭彦	新潟大学
日本ホスピタリティ・マネジメント学会	河野 健男	同志社女子大学
日本ホスピタリティ・マネジメント学会	山本 壽夫	日本大学
日本マーケティング・サイエンス学会	守口 剛	早稲田大学
日本マーケティング・サイエンス学会	小川 孔輔	法政大学
日本マクロエンジニアリング学会	吉野 文雄	拓殖大学
日本マクロエンジニアリング学会	渡邊 隆俊	愛知学院大学
日本マネジメント学会	松本 芳男	日本大学
日本マネジメント学会	小椋 康宏	東洋大学
日本リスクマネジメント学会	上田 和勇	専修大学
日本リスクマネジメント学会	藤江 俊彦	千葉商科大学
日本労務学会	奧林 康司	摂南大学
日本労務学会	岩出 博	日本大学
非営利法人研究学会	石崎 忠司	中央大学
非営利法人研究学会	古庄 修	日本大学
ファミリービジネス学会	奥村 昭博	静岡県立大
ファミリービジネス学会	階戸 照雄	日本大学
労務理論学会	那須野 公人	作新学院大学
労務理論学会	國島 弘行	創価大学

【15】会則と内規

経営関連学会協議会会則

(名 称)

第1条 本会は経営関連学会協議会（以下、協議会という）と称する。

2. 協議会の英文名称は、Japan Federation of Management related Academiesとする。

(目 的)

第2条 本会の目的は次の通りである。

1. 経営(情報を含む)・商学・会計分野における経営（以下、経営と総称する）に関連する研究の発展と知識の普及
2. 経営に関連する研究と教育を通じた社会への貢献
3. 経営に関連する諸学会および研究者の交流の促進
4. 経営に関連する海外の研究者との協力の推進
5. 日本学術会議と「日本学術会議協力学術研究団体」との連携の促進

(構成学会)

第3条 本会は、この協議会理事会が承認した学会（以下、構成学会という）をもって構成する。構成学会により選出された代表者を評議員とする。

入会に必要な手続きや資格基準は内規に定める。

(費用の分担)

第4条 本会の活動に必要な費用は、構成学会からの会費および寄付金によって賄われる。

(役 員)

第5条 本会には次の役員を置く。役員の内任期は3年とし、連続3選を認めない。

1. 理事長 1名
2. 副理事長 4名（経営(情報を含む)2名、商学1名、会計1名）
3. 理事 10名
4. 会計監事 2名

(理事会)

第6条 理事長、副理事長は理事会において、理事の互選により選出する。

2. 理事長は本会を代表し、会務を総理する。
3. 理事長は理事会、評議員会を招集し、その議長となる。
4. 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に支障のあるときは先任の副理事長あるいは年長の副理事長が理事長の代行をする

(理事会の運営)

- 第7条 理事および会計監事は評議員会において、評議員の中から互選する。
2. 選挙方法については内規として別に定める。
 3. 理事は理事長、副理事長と共に会務を処理する。
 4. 理事会の決議は過半数による。
 5. 幹事は評議員の中から理事会の承認を経て理事長がこれを任命する。
幹事は理事長および副理事長の業務を補佐する。

(評議員会)

- 第8条 本会に評議員会を置く。
2. 評議員会は、構成学会から選出された各2名の代表者によって構成される。
 3. 日本学術会議会員(連携会員を含む)はオブザーバーとして理事会および評議員会に参加することが出来る。
 4. 評議員会は、本会の構成会員、本会活動の基本方向、活動計画、組織、予算など、本会の目的を達成するための諸活動の基本方針を決議する。

(事務局)

- 第9条 本会に事務局を置く。事務所および事務執行に必要な細則は理事会がこれを定める。

(会計年度)

- 第10条 本会の会計年度は毎年4月1日に始まり、翌年の3月31日に終わる。

(会則の変更)

- 第11条 この会則の変更は、理事会の発議により、評議員会出席者の3分の2以上の賛成をもって成立する。

(解散)

- 第12条 本会の解散は、理事会の発議により、評議員会出席者の4分の3以上の賛成を必要とする。

附則

- 第1条 本会は2006年11月23日に設立せられたものとする。
- 第2条 本会発足時の構成学会として、第19期日本学術会議経営学研究連絡委員会、商学研究連絡委員会、会計学研究連絡委員会を構成する学会および研究連絡委員会の定数の制約からオブザーバー学会となっている日本学術会議登録学会は自動的に参加資格を有するものとする。
- 第3条 2006年度の会計年度については、2007年3月31日までをもって初年度とする。
- 第4条 2012年3月20日の第3期理事選挙においては本則第5条「連続3選を認めない」の適用を除外する。連続2選の理事も評議員資格を有する場合は被選挙権を有し、連続3選を認める。

経営関連学会協議会会則内規

1. 入会基準に関する内規

- 第1. 経営(情報)・商学・会計に関する研究と教育の促進を主たる目的とする団体であって、学術研究団体として継続して活動しているものである。
- 第2. 新たに設立された学術団体は設立後2年以上を経過し、大会開催年1回以上、学術誌発行年1回以上を満たす場合に入会条件を満たすものとする。
- 第3. 本協議会の会費を2会計年度内に納めうることを。

2. 入会手続きに関する内規

- 第1. 申込書(別表に定める様式)に所定の事項を記入の上、理事長宛に申し込むこと。
- 第2. 入会申し込みがあったときは、理事長は理事会にその審査を依頼し、その結果を評議員会において決議すること。
- 第3. 理事長は評議員会の決定を速やかに申し込み団体に通知すること。

3. 会費に関する内規

- 第1. 構成学会が納入すべき会費は、年3万円とする。
- 第2. 会費は評議員会の決議により変更することが出来る。
- 第3. 3年を超えて年会費の納入が遅滞したときは構成学会としての資格を失うものとする。

4. 理事・監事・評議員の地位に関する内規

- 第1. 理事、監事は母体学会での役員任期にかかわらず、本協議会理事会の任期中はその地位を継続するものとする。また、何らかの事情により任期中に理事が辞退を申し出たときは、残任期間中その後任を設けず空席とする。
- 第2. 評議員は構成学会事務局からの連絡を受けて随時交代できるものとする。

5. 事務所および事務執行に関する細則

- 第1. 本会の事務所は理事長が所属する機関におく。
- 第2. 事務執行に必要な理事長補佐(若干名)は理事長が任命する。
- 第3. 事務処理については理事長が管理する。

6. 役員選挙方法に関する内規

- 第1. 評議員会において、評議員の中から、3名連記の投票を行う。そのうちから、高得点者順に経営(情報を含む)9名、会計3名、商学3名、計15名を理事(理事長、副理事長を含む)として選出する。各学会の分野所属は学会の自己申告とする。
- 第2. 会計監事については、上記15名の理事以外の評議員の中から、2名連記の投票により、高得点者2名を選出する。
- 第3. 副理事長は理事の互選により、経営(情報を含む)2名、商学1名、会計1名、計4名を選出する。
- 第4. 役員選挙に関する業務は前理事会が担当する。

平成21年3月21日改正

平成24年3月20日改正

経営関連学会協議会設立の意義

経営関連学会協議会（以下、協議会）は2006年11月23日に経営、会計、商学分野の57学会の加盟を得て発足しました（2009年9月現在の構成学会は60学会）。協議会設立の直接の契機は、日本学術会議の組織改編にともない2005年10月からそれまでの研究連絡委員会の制度がなくなったことを受けて、これに代わる学会連合体を形成しようという機運が旧研究連絡委員会（以下、旧研連）の構成学会の間で醸成されたことによるものですが、それまで経営、会計、商学の3分野ごとに個別に形成されていた3つの旧研連を統合する形で協議会が設立されたことは、たんなる旧研連の「受け皿」という性格を超えた意義を持つものと思います。

学術の専門分化が進む一方で、経営、会計、商学にかかわる諸概念が営利企業を超えて非営利組織、自治体を含む広範な組織体に適用されるようになり、他方で、マネジメントや管理という言葉が地球環境マネジメント、資産管理、健康管理など組織体を超えて広く事物・事象に対しても使われるという状況の中では、個別学会の枠組みを超えた連携の必要性がますます高まっています。経営に関連する概念や手法の適用範囲の“拡大”が“拡散”に終わらないためにも、経営、会計、商学の諸分野を包摂するできるだけ広い視野で構成学会間の効果的連携を構築すること、対外的には産業界や行政、社会に対して、経営、会計、商学にかかわる学術研究や教育の重要性を発信することが協議会の使命であり、そのような使命を果たすための共通の場を得たことが協議会設立の意義であると考えます。

（第1期理事長：貫 隆夫）

経営関連学会協議会ニューズレター（第5号）

2014年9月30日

発行所 経営関連学会協議会
発行者 野々山隆幸
編集者 林 正樹・佐藤信彦
事務局 経営関連学会協議会事務局
株式会社 UNIPH 内
E-mail: info@jfmra.org
